総務委員会資料

- 1 所管事務の調査(報告)
 - (3) 平成24年度川崎市一般会計・特別会計の決算見込の概要について

- 資料1 平成24年度一般会計・特別会計決算見込の概要
- 資料2 平成24年度健全化指標の状況

参考資料1 健全化判断比率及び資金不足比率の概要

資料3 平成24年度 一般会計・特別会計決算見込の概要について

参考資料 2 川崎市一般会計決算資料

資料 1

平成24年度一般会計・特別会計決算見込の概要

財政局

平成25年7月31日

平成24年度決算見込資料目次

		頁
1	平成24年度川崎市一般会計・特別会計決算額(見込)	1
2	平成24年度川崎市一般会計・特別会計決算額(見込)調書	2
3	平成24年度川崎市一般会計決算額(見込)調書	3
4	平成24年度一般会計歳入決算額(見込)(前年度比較)	4
5	平成24年度一般会計歳出性質別決算額(見込)(前年度比較) ······	5
6	グラフ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6

平成24年度 川崎市一般会計•特別会計決算額(見込)

(単位 千円)

会 計 別	歳入 A	歳出 B	差引 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D
一般会計	570,261,673	567,354,780	2,906,893	2,831,615	75,278
特別会計(13会計)	425,095,271	421,702,084	3,393,187	394,582	2,998,605
合 計	995,356,944	989,056,864	6,300,080	3,226,197	3,073,883

川崎市一般会計•特別会計決算額(見込)調書

(単位 千円)

					(平)业	1 1 4/
会計別	予算現額	歳入決算見込額 A	 歳出決算見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 	実質収支 見込額 C-D
一般会計	622,127,492	570,261,673	567,354,780	2,906,893	2,831,615	75,278
特別会計	443,567,290	425,095,271	421,702,084	3,393,187	394,582	2,998,605
1 競輪事業会計	20,684,804	17,877,590	17,741,935	135,655	0	135,655
2 卸売市場事業会計	3,145,041	2,343,143	2,336,452	6,691	6,691	0
3 国民健康保険事業会計	133,185,671	125,792,771	125,347,139	445,632	0	445,632
4 母子寡婦福祉資金貸付事業会計	742,985	738,111	204,797	533,314	0	533,314
5 後期高齢者医療事業会計	12,959,489	11,868,681	11,309,498	559,183	0	559,183
6 公害健康被害補償事業会計	194,527	186,074	73,062	113,012	0	113,012
7 介護保険事業会計	69,053,961	68,023,296	67,104,763	918,533	0	918,533
8 港湾整備事業会計	2,546,629	2,023,146	1,775,178	247,968	198,675	49,293
9 勤労者福祉共済事業会計	110,761	93,133	90,736	2,397	0	2,397
10 墓地整備事業会計	329,260	276,086	147,464	128,622	128,622	0
11 生田緑地ゴルフ場事業会計	546,177	639,372	337,192	302,180	60,594	241,586
12 公共用地先行取得等事業会計	6,308,274	2,725,293	2,725,293	0	0	0
13 公債管理会計	193,759,711	192,508,575	192,508,575	0	0	0
合計	1,065,694,782	995,356,944	989,056,864	6,300,080	3,226,197	3,073,883

平成24年度 川崎市一般会計決算額(見込)調書

 歳入
 (単位 千円)
 歳出
 (単位 千円)

MX / N			(<u> </u>
科目	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較
1 市税	282,721,346	285,253,822	2,532,476
2 地方譲与税	3,616,321	3,576,139	-40,182
3 利子割交付金	543,661	586,595	42,934
4 配当割交付金	572,736	663,807	91,071
5 株式等譲渡所得割交付金	145,608	184,679	39,071
6 地方消費税交付金	12,486,372	12,463,771	-22,601
7 ゴルフ場利用税交付金	34,636	36,117	1,481
8 自動車取得税交付金	1,768,452	1,861,359	92,907
9 軽油引取税交付金	3,914,479	3,935,292	20,813
10 地方特例交付金	1,219,836	1,167,976	-51,860
11 地方交付税	1,537,453	1,651,378	113,925
12 交通安全対策特別交付金	464,474	388,059	-76,415
13 分担金及び負担金	9,275,714	8,985,958	-289,756
14 使用料及び手数料	15,556,534	14,598,199	-958,335
15 国庫支出金	105,157,314	95,716,486	-9,440,828
16 県支出金	21,470,881	19,816,439	-1,654,442
17 財産収入	4,548,643	4,075,429	-473,214
18 寄附金	459,615	167,001	-292,614
19 繰入金	26,931,814	11,677,188	-15,254,626
20 繰越金	4,244,333	4,244,333	0
21 諸収入	45,949,270	44,003,646	-1,945,624
22 市債	79,508,000	55,208,000	-24,300,000
合 計	622,127,492	570,261,673	-51,865,819

_威凸					(<u> </u>
科目	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	1,753,270	1,737,527	15,743	0	15,743
2 総務費	47,709,574	44,105,290	3,604,284	574,235	3,030,049
3 市民費	7,198,667	6,980,802	217,865	18,083	199,782
4 こども費	82,105,770	79,936,770	2,169,000	509,271	1,659,729
5 健康福祉費	129,562,543	125,782,168	3,780,375	667,089	3,113,286
6 環境費	18,015,144	17,339,428	675,716	27,909	647,807
7 経済労働費	37,190,223	36,813,234	376,989	0	376,989
8 建設緑政費	40,844,010	26,917,519	13,926,491	11,052,128	2,874,363
9 港湾費	9,355,638	6,659,459	2,696,179	1,630,321	1,065,858
10 まちづくり費	28,973,302	23,992,667	4,980,635	1,923,025	3,057,610
11 区役所費	14,515,223	13,295,361	1,219,862	544,337	675,525
12 消防費	16,892,277	16,284,506	607,771	0	607,771
13 教育費	51,041,586	45,620,676	5,420,910	3,653,965	1,766,945
14 公債費	71,861,385	71,776,741	84,644	0	84,644
15 諸支出金	64,734,672	50,112,632	14,622,040	0	14,622,040
16 予備費	374,208	0	374,208	0	374,208
合 計	622,127,492	567,354,780	54,772,712	20,600,363	34,172,349

平成24年度 一般会計歲入決算額(見込) (前年度比較)

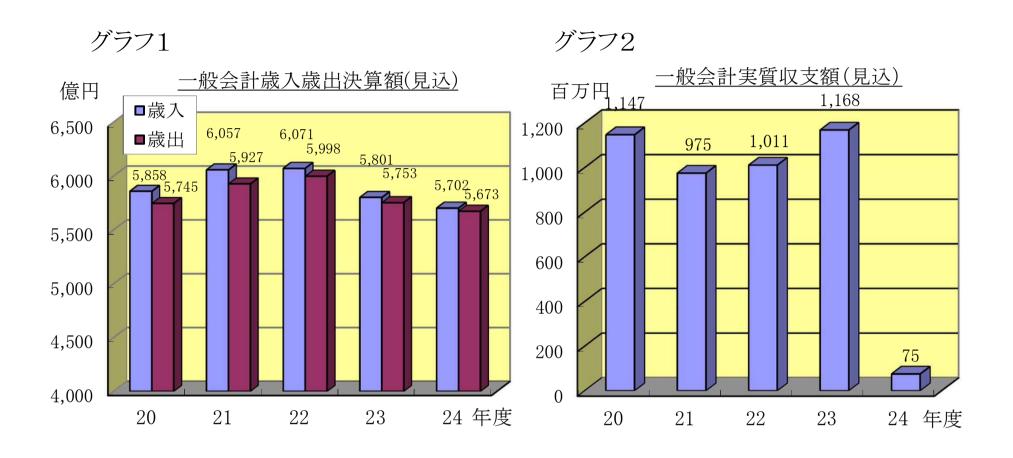
(単位 千円)

	平成24年度		平成23年度			比 較		
区分		構成比		構成比		増△減額	増△派	
	А		В			A-B=C	C/B	
市税	285,253,822	50.0%	287,127,225	49.5%	\triangle	1,873,403	\triangle	0.7%
地方交付税	1,651,378	0.3%	1,619,035	0.3%		32,343		2.0%
国県支出金	115,532,925	20.3%	120,641,242	20.8%	\triangle	5,108,317	\triangle	4.2%
諸収入	44,003,646	7.7%	45,248,009	7.8%	\triangle	1,244,363	\triangle	2.8%
市債	55,208,000	9.7%	57,794,000	9.9%	\triangle	2,586,000	\triangle	4.5%
その他収入	68,611,902	12.0%	67,671,503	11.7%		940,399		1.4%
計	570,261,673	100.0%	580,101,014	100.0%	\triangle	9,839,341	\triangle	1.7%
自主財源	373,005,576	65.4%	373,317,996	64.4%	\triangle	312,420	\triangle	0.1%
依存財源	197,256,097	34.6%	206,783,018	35.6%	\triangle	9,526,921	\triangle	4.6%

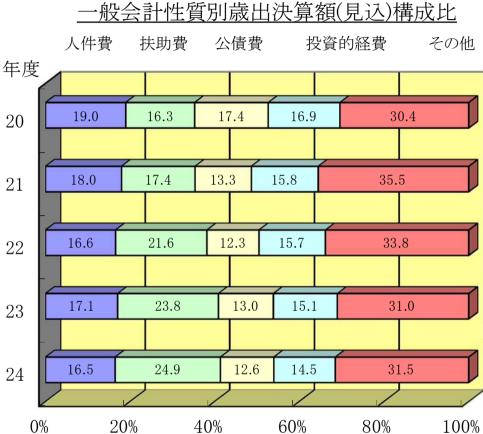
平成24年度 一般会計歲出性質別決算額(見込) (前年度比較)

(単位 千円)

			平成24年度		平成23年度			比 較		
	区	分	Δ.	構成比	D	構成比		増△減額		減率
			А		В			A-B=C	C/	В
義	務的経	費	306,184,003	54.0%	310,233,049	53.9%	\triangle	4,049,046	\triangle	1.3%
	人件費	Ţ	93,783,275	16.5%	98,091,248	17.1%	\triangle	4,307,973	\triangle	4.4%
	扶助費		140,946,703	24.9%	137,144,954	23.8%		3,801,749		2.8%
	公債費		71,454,025	12.6%	74,996,847	13.0%	\triangle	3,542,822	\triangle	4.7%
投	資的経	費	82,550,354	14.5%	86,823,212	15.1%	\triangle	4,272,858	\triangle	4.9%
	普通建	認事業費	80,064,342	14.1%	85,659,906	14.9%	\triangle	5,595,564	\triangle	6.5%
	補具	助事業費	41,436,612	7.3%	44,862,822	7.8%	\triangle	3,426,210	\triangle	7.6%
	単刻	山事業費	38,627,730	6.8%	40,797,084	7.1%	\triangle	2,169,354	\triangle	5.3%
	災害復	夏旧事業費	2,486,012	0.4%	1,163,306	0.2%		1,322,706		113.7%
その他の経費		経費	178,620,423	31.5%	178,216,136	31.0%		404,287		0.2%
	計		567,354,780	100.0%	575,272,397	100.0%	\triangle	7,917,617	\triangle	1.4%



グラフ4 グラフ3 一般会計歲入決算額(見込)構成比 市 税 国県支出金 市債 人件費 その他 年度 年度 19.0 16.3 11.5 50.2 13.6 24.7 20 20 18.0 17.4 47.1 18.7 10.1 24.1 21 21 21.6 16.6 46.4 18.5 12.0 23.1 22 22 17.1 23.8 9.9 49.5 20.8 19.8 23 23 50.0 20.3 9.7 16.5 24.9 20.0 24 24 0% 20% 40% 60% 80% 100%



平成24年度健全化指標の状況

健全化判断比率

	平成24年度決算数値	平成23年度決算数値	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	— (赤字となっていない)	— (赤字となっていない)	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	— (赤字となっていない)	— (赤字となっていない)	16.25%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率	10%程度	10.9%	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	106%程度	111.2%	400.0%	

資金不足比率

会計名	平成24年度決算数値	平成23年度決算数値	経営健全化基準
病院事業会計	― (資金不足となっていない)	― (資金不足となっていない)	
下水道事業会計	— (資金不足となっていない)	— (資金不足となっていない)	
水道事業会計	— (資金不足となっていない)	— (資金不足となっていない)	
工業用水道事業会計	 (資金不足となっていない)	— (資金不足となっていない)	
自動車運送事業会計	— (資金不足となっていない)	— (資金不足となっていない)	20%
高速鉄道事業会計	— (資金不足となっていない)	— (資金不足となっていない)	
卸売市場事業会計	― (資金不足となっていない)	— (資金不足となっていない)	
港湾整備事業会計	― (資金不足となっていない)	— (資金不足となっていない)	
生田緑地ゴルフ場事業会計	— (資金不足となっていない)	— (資金不足となっていない)	

※数値は現段階での速報値であり、今後、変更する場合があります。

健全化判断比率及び資金不足比率の概要

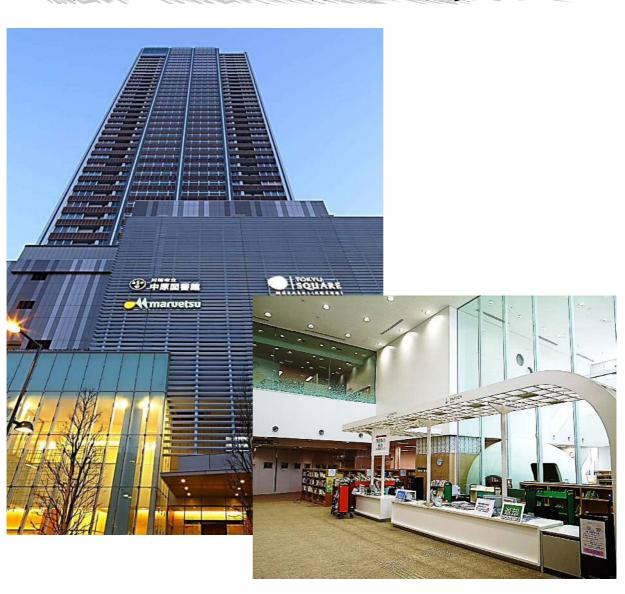
参考資料 1

1	実質赤字比率 一般会計等の実質赤字額 実質赤字比率 標準財政規模 【説明】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
2	連結実質赤字比率 連結実質赤字額 標準財政規模 【説明】全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
3	実質公債費比率
4	将来負担比率将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額 + 地方債現在高に係る基準財政需要額算入額)将来負担比率標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)【説明】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
5	資金不足比率 賞金の不足額 事業の規模

【説明】公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

平成24年度

一般会計・特別会計決算見込の概要について



川崎市

表紙:中原図書館(武蔵小杉駅南口地区西街区)

武蔵小杉駅周辺地区では、商業・業務・研究開発・都市型住宅等の機能を集積した広域拠点の 形成に向けた魅力あるまちづくりを進めています。

このうち、東急東横線武蔵小杉駅の西側に隣接する約1.4haの 区域である武蔵小杉駅南口地 区西街区では、再開発建物のグランドオープンと同時に新しい中原図書館が開館しました。

この新しい中原図書館は、本市の中央図書館的機能を持つ図書館として、ビジネスマン向けの資料や図書の充実、開館時間の延長など、市民の皆さんの利便性が向上しています。

厳しい財政状況のもとで課題克服に前進 -扶助費は引き続き増大-

1 決算総括

一般会計

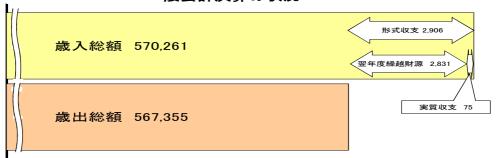
(単位:百万円)

					(+
				翌年度へ	
	歳 入	歳出	差引	繰越すべき財源	実質収支額
	(a)	(b)	(a) - (b) = (c)	(d)	(c)-(d)
24年度	570, 261	567, 355	2, 906	2, 831	75
23年度	580, 101	575, 273	4, 828	3, 660	1, 168
増△減	△ 9,840	△ 7,918	△ 1,922	△ 829	△ 1,093

実質収支は 7,500 万円

平成 24 年度の一般会計の決算額は、歳入総額が 5,702 億 6,100 万円、歳出総額 が 5,673 億 5,500 万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は 29 億 600 万円 となり、平成 25 年度への繰越事業に充当する繰越財源 28 億 3,100 万円を差し引いた実質収支額、いわゆる剰余金は 7,500 万円となりました。

一般会計決算の状況





決算規模は2年連続で減少

前年度決算額と比較すると、**歳入が98億4,000万円、歳出が79億1,800万円** の減となり、前年度に引き続き**歳入・歳出とも減**となりました。



特別会計

特別会計決算総括表

(単位 百万円)

14 미리스 크	1E →	44 111		翌年度へ	
特別会計	歳 入	歳出	/ • ·	繰越すべき財源	美質収文額
(13会計)	(a)	(b)	(a) - (b) = (c)	(d)	(c)-(d)
24年度	425, 095	421, 702	3, 393	395	2, 998
23年度	463, 626	459, 632	3, 994	18	3, 976
増△減	\triangle 38, 531	△ 37, 930	△ 601	377	△ 978

実質収支は29億9,800万円

特別会計 13 会計の歳入総額は 4,250 億 9,500 万円、歳出総額は 4,217 億 200 万円で歳入歳出差引額は 33 億 9,300 万円となり、平成 25 年度への繰越事業に充当する繰越財源 3 億 9,500 万円を差し引いた実質収支額は 29 億 9,800 万円となっています。

(15ページ表1参照)

2 一般会計決算の概要

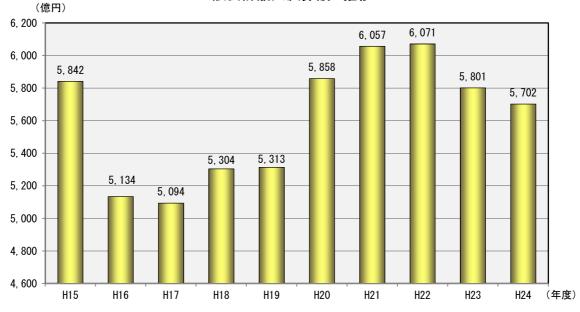
歳入決算の状況

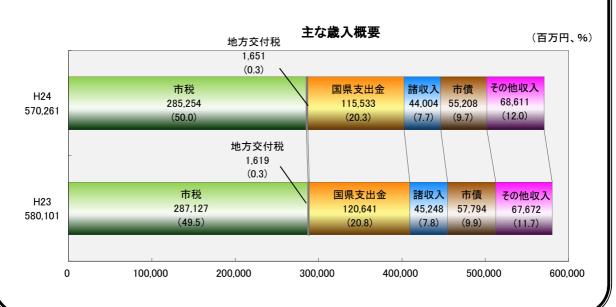
歳入決算額は5,702億6,100万円

平成 24 年度の一般会計歳入決算額は 5,702 億 6,100 万円で、前年度との比較では、**98 億 4,000 万円 (△1.7%) の減**となっています。

これは、市税の減、児童(子ども)手当の制度改正による地方特例交付金や 国庫支出金、県支出金の減、臨時財政対策債の減による市債の減などがあった ことによるものです。(16ページ表2参照)

一般会計歳入決算額の推移





市税・・・2年ぶり減収

市税の決算額は、2,852 億 5,400 万円で、前年度との比較では **18 億 7,300 万円** (△0.7%)の減となり、2 年ぶりの減収となりました。これは、個人市民税が年少扶養控除の見直しや人口の増加などにより 36 億円の増となった一方で、固定資産税が、建築物価の下落が反映された 3 年ごとの評価替えの影響による家屋分の減や、既存資産の減価償却を上回る新たな設備投資がなかったことによる償却資産分の減などにより 42 億円の減となったことなどによるものです。(16 ページ表 3、17 ページ表 4・表 5 参照)







税目別内訳

(億円・%) 都市計画税 232 その他 その他 (8.1) 市たばこ税 89 412 (3.1)(14.4)(3.2)交納付金 償却資產 個人市民税 (0.1)1,131 市税 (39.6) 2.853 家屋 **市民税** 固定資産和 (100.0)432 1,327 (46.5 (39)196 467

○市民税・・・30 億 2,300 万円の増

主な増減

・個人市民税・・・年少扶養控除の見直しなどにより 36億2,800万円の増

・法人市民税・・・企業収益の減少により 6億500万円の減

○固定資産税・・・41 億 6,600 万円の減

・家屋・・・・・評価替えの影響による課税標準額の減少により

33 億 2,400 万円の減

・償却資産・・・・既存資産の減価償却を上回る 新たな設備投資がなかった

ことにより

9億6,800万円の減

○都市計画税・・・・・家屋分の減少により 8億400万円の減

市税収入率は0.2ポイントアップ

平成 23 年 12 月に開設した市税事務所と本庁とが一体となって、財産の差押えや公売等、滞納処分を強化するなどの市税収入確保対策を推進した結果、厳しい社会経済状況の中、収入率は前年度を 0.2 ポイント上回る 96.8%となり、引き続き向上しました。また、収入未済額は 79 億 9,200 万円となり、3 年連続で減少させることができました。(参考資料 23 ページ「市税収入率・収入未済額の推移」参照)



地方交付税

地方交付税の決算額は、16 億 5,100 万円で、前年度と比較して **3,200 万円(+2.0%)の増**となっています。なお、本市は**前年度に引き続き、普通交付税の交付団体(財源不足団体)**となっています。(18ページ表 6 参照)

国庫支出金

国庫支出金の決算額は、957億1,700万円で、前年度と比較して、**33億6,500万円**(**△3.4%**)**の減**となっています。これは、保育所運営費、障害者福祉費や生活保護費に係る国庫負担金が増となった一方で、児童(子ども)手当に係る国庫負担金、公営住宅整備に係る国庫補助金が減となったことなどによるものです。

県支出金

県支出金の決算額は、198 億 1,600 万円で、前年度と比較して、**17 億 4,300 万 円 (△8.1%) の減**となっています。これは、子育て支援神奈川方式交付金の廃止及び重点分野雇用創出事業の終了等による県補助金の減などによるものです。

繰入金

繰入金の決算額は、116億7,700万円で、前年度と比較して、**58億8,500万円** (+101.6%) **の増**となっています。これは、事業用地売払収入の減により公共 用地取得事業特別会計からの繰入金が減となった一方で、財政調整基金繰入金及 び減債基金借入金が増となったことなどによるものです。

(10~11ページ「基金の状況」参照)

諸収入

諸収入の決算額は、440億400万円で、前年度と比較して、**12億4,400万円** (**△2.8%**) **の減**となっています。これは、償還期間の満了により、川崎駅東口公共地下駐車場建設資金貸付金収入及び川崎市土地開発公社貸付金収入が減となったことなどによるものです。

市債

市債の発行額は、552億800万円で、前年度との比較では、**25億8,600万円**(**△4.5%**)**の減**となっています。これは、京急大師線連続立体交差事業や中高一貫教育校新設事業の進捗などにより増となる一方で、臨時財政対策債、廃棄物処理施設等整備事業及び新川崎・創造のもり第3期地区整備事業の進捗などにより減となったことなどによるものです。なお、平成24年度末における一般会計の市債残高は9,901億9,500万円、前年度に比べて201億7,300万円(+2.1%)の増となっています。

(18ページ表 7、19ページ表 8 参照)

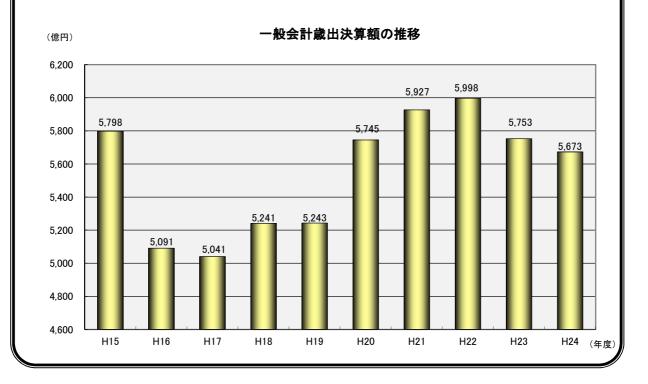


歳出決算の状況

歳出決算額は 5,673 億 5,500 万円

平成 24 年度の一般会計歳出決算額は前年度と比較して **79 億 1,800 万円の減** (**△1.4%**) の 5,673 億 5,500 万円となりました。

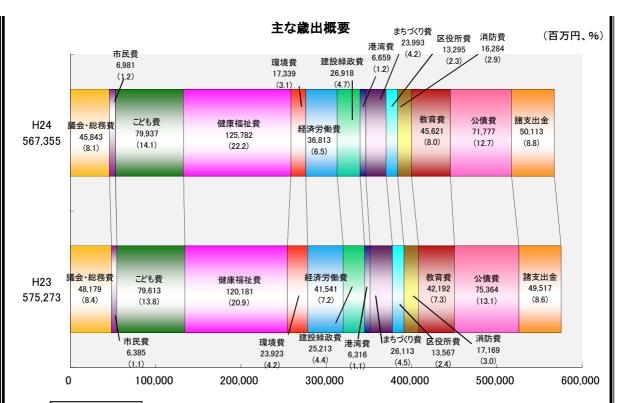
これは、障害者(児)介護給付等事業費や生活保護費の増加などによる健康福祉費の増や、中高一貫教育校新設事業費などの増加による教育費の増の一方で、定年退職者数や職員数の減少に伴う職員給与費の減などによる総務費の減、リサイクルパークあさお整備事業などの進捗による環境費の減、新川崎・創造のもり第3期地区整備事業の進捗などによる経済労働費の減、前年度に減債基金への積立繰延を解消したことによる公債費の減などによるものです。



目的別(款別)歳出決算の状況

構成比

目的別の構成比では、健康福祉費が 22.2%、こども費が 14.1%、公債費が 12.7%、下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計への繰出金などの 諸支出金が 8.8%と大きな割合を占めています。(20ページ表9参照)



主な増減

- ・市民費・・・・・ 川崎シンフォニーホール復旧工事費の増などにより 5億9,600万円の増
- ・こども費・・・ 制度改正により児童 (子ども) 手当費が減となったものの、小児医療費助成事業の通院対象年齢拡大や民間認可保育所受入人数の増加による運営費の増などにより 3億2,400万円の増
- ・健康福祉費・・民間特別養護老人ホームの整備、障害者(児)介護給付等事業費、 後期高齢者医療事業費の増加や、生活保護受給対象世帯の増加によ る生活保護費の増加などにより 56 億 100 万円の増
- ・環境費・・・・・ 原発事故に係る放射性物質対策に対応する一方で、廃棄物処理施設 基幹的施設整備事業やリサイクルパークあさお整備事業の進捗によ る事業費の減などにより 65 億 8,400 万円の減
- ・経済労働費・・かわさき新産業創造センター新館建設に係る新川崎・創造のもり第 3期地区整備事業費の減少などにより 47億2,800万円の減
- ・教育費・・・・・青少年科学館改築の完了による減などがあったものの、中原図書館 再整備事業の進捗や中高一貫教育校新設事業、特別支援学校施設整 備事業の進捗による増などにより 34億2,900万円の増
- ・公債費・・・・前年度に減債基金積立金の積立不足を解消したことによる既往債償 還元金の減などにより 35 億 8,700 万円の減

性質別歳出決算の状況

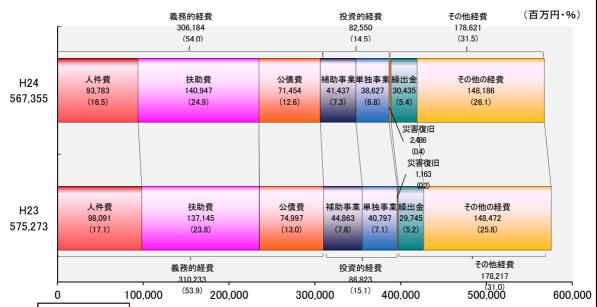
構成比

性質別の構成比では、義務的経費が 0.1 ポイント増の 54.0%、投資的経費が 0.6 ポイント減の 14.5%、また、その他経費は 0.5 ポイント増の 31.5%となっています。

なお、義務的経費の中でも、人件費は 0.6 ポイント減の 16.5%、公債費は 0.4 ポイント減の 12.6%となっていますが、扶助費は 1.1 ポイント増の 24.9%となり、歳出決算の約 4 分の 1 を占める規模となっています。

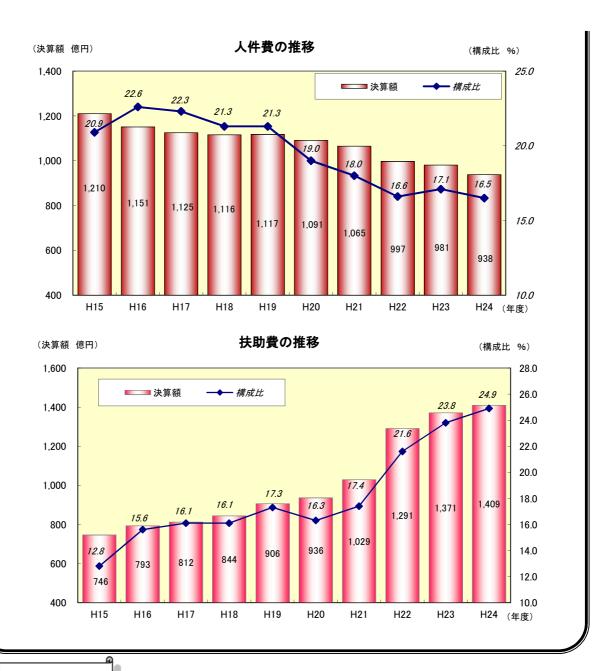
(20ページ表 10、21ページ表 11 参照)

性質別歳出決算の状況



主な増減

- ・義務的経費・・・・40 億 4,900 万円の減
 - ・人件費・・・・職員数の削減などにより 43 億 800 万円の減
- ・投資的経費・・・・中高一貫教育校新設事業や特別支援学校施設整備事業の増の一方で、リサイクルパークあさお整備事業、新川崎・創造のもり第3期地区整備事業の進捗により 42億7,300万円の減
- ・その他経費・・・・介護保険事業会計繰出金、後期高齢者医療事業費の増加などに より4億400万円の増

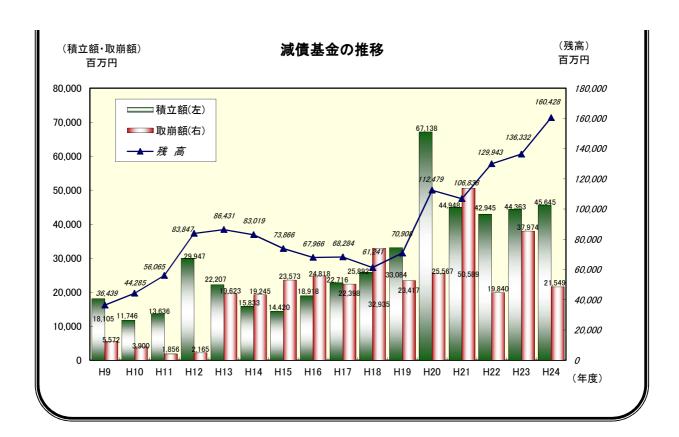


基金の状況

減債基金の状況

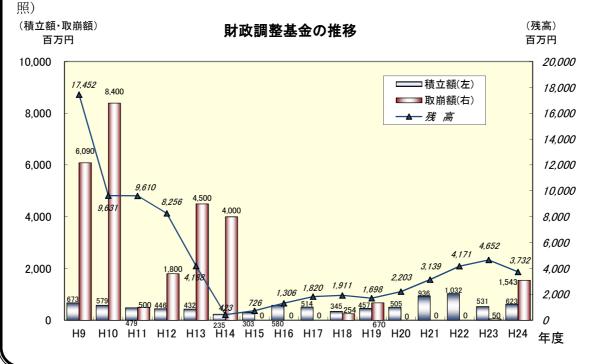
減債基金は、平成 23 年度末の残高は 1,363 億 3,200 万円であり、平成 24 年度 は 456 億 4,500 万円の積立てを行う一方、215 億 4,900 万円の取崩しを行ったため、平成 24 年度末の残高は 240 億 9,600 万円増の 1,604 億 2,800 万円 となっています。(21ページ表 12 参照)

なお、東日本大震災への緊急的な対応をはじめ、子育てや障害者、高齢者のための施策の充実など、市民が安心して日常生活を送るための施策を着実に推進するために、財源対策として当初予算に 95 億円計上していた減債基金の新規借入を 67 億円に圧縮して活用しました。



財政調整基金の状況

財政調整基金は、平成 23 年度末の残高は 46 億 5,200 万円でしたが、平成 23 年度の決算剰余金など 6 億 2,300 万円を積立てる一方、国の緊急経済対策に対応する補正予算を編成したことなどにより 15 億 4,300 万円の取崩しを行ったため、平成 24 年度末の残高は 37 億 3,200 万円となっています。(21 ページ表 13 参



東日本大震災への対応と災害に強いまちづくり

東日本大震災への対応

26 億 7,900 万円

放射性物質対策

13 億 300 万円

大気中放射線量の常時監視、水道水・工業用水・地下水・食品等の検査、下水道汚泥・廃棄物 焼却灰等の検査及び保管 など

・市内施設の復旧

12 億 8,900 万円

ミューザ川崎シンフォニーホール、生田緑地、下水処理場 など

•被災者 • 被災地支援

8.700万円

支援物資の購入、被災した児童・生徒への就学援助、避難者への応急仮設住宅の供与、市内でのイベントを通じた被災地復興支援 など

災害に強いまちづくり

106 億 1, 200 万円

・公共施設の耐震対策の推進

96 億 2.100 万円

橋りょうの耐震補強工事、川崎港海底トンネルの耐震補強等改修工事、上水道・下水道施設の耐震化、 市営住宅の建替・耐震化、救急資機材の整備による救急高度化 など

・民間建築物の耐震化の促進

3 億 1,500 万円

木造住宅等の耐震改修費用の助成、特定建築物や福祉施設、民間マンション等の耐震化の促進など

・臨海部の災害対策の推進

4,600万円

津波避難計画の策定、津波避難訓練の実施、災害時避難誘導看板の設置、防潮堤の改良など

・非常用物資の備蓄の充実

4億6.100万円

毛布・アレルギー対応を含むアルファ米・粉ミルク・飲料水・災害用トイレなどの整備、備蓄倉庫の 整備・補修、災害対策用貯水槽の設置 など

.

.

・防災教育の充実・防災啓発の推進 ・・・・・・

4.000万円

学校体育館を活用した非常時の生活体験などの実践的な防災教育の実施、学校での児童・生徒の 一時保護のための備蓄物資の整備、防災冊子「備える。かわさき」等の作成、防災フェスタの開催 など

その他の様々な取組

1億2.900万円

自主防災組織等の活性化、行政・市民が一体となった防災訓練、町内会・自治会館の耐震化、 高齢者・障害者施設等への防災無線機の整備、帰宅困難者対策 など

※一部企業会計によるものも含みます。

コスト削減の取組

予算執行の際の工夫や新たな財源確保により節減できた一般財源の2分の1の額を、節減の取組を実践した組織の翌年度予算に財源配分する「コスト削減奨励制度」を実施しています。平成24年度はおよそ3,700万円の節減につながり、平成25年度予算において市民サービスのために活用しました。

3 健全化指標の状況

健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成19年度決算から、 財政の健全性を判断するための4つの指標(健全化判断比率)と、公営企業ごと に経営状況を明らかにする指標(資金不足比率)を公表することが義務付けられ ました。

平成 24 年度決算における本市の算定結果は、これまでに引き続き**どの指標においても早期健全化団体となる基準をクリア**しています。今後ともこの指標や他の指標の推移を注視し、的確な財政運営を行っていく必要があります。(参考資料22ページ「主な財政指標の推移」参照)

健全化判断比率の状況

	平成24年度	平成23年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
実 質 赤 字 比 率	_	_	11. 25%	20. 00%
連結実質赤字比率		_	16. 25%	30. 00%
実 質 公 債 費 比 率	10%程度	10.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	106%程度	111. 2%	400.0%	

「一」・・・赤字となっていない

資金不足比率の状況

会 計 名	平成24年度	平成23年度	経営健全化基準
病院事業会計	_	_	
下水道事業会計	_	_	
水道事業会計	_	_	
工業用水道事業会計			
自動車運送事業会計	_	_	20%
高速鉄道事業会計	_	_	
卸売市場事業特別会計	_	_	
港湾整備事業特別会計	_	_	
生田緑地ゴルフ場事業 特別会計	_	_	

「一」・・・資金不足となっていない

[※]数値は現段階での速報値であり、今後変動する場合があります。

比率の説明

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すもの

○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したもの

○実質公債費比率

長期の借入金(地方債)やこれに準じた経費(PFI事業により 民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等)の額の大き さを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すもの

○将来負担比率

一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある 負担等(職員の退職金等)の現時点での額の程度を指標化し、将来 的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

4 関連資料

[表 1] 平成 24 年度 一般会計・特別会計決算額(見込)調書

(単位 百万円)

	歳入決算	歳出決算	歳入歳出	翌年度へ	実質収支
会計別	見込額	見込額	差引額	繰越すべ	見込額
	A	В	C=A-B	き財源 D	C-D
一般会計	570,261	567,355	2,906	2,831	75
特別会計	425,095	421,702	3,393	395	2,998
1 競輪事業会計	17,877	17,742	135	0	135
2 卸売市場事業会計	2,343	2,337	6	6	0
3 国民健康保険事業会計	125,792	125,347	445	0	445
4 母子寡婦福祉資金貸付事業会計	738	205	533	0	533
5 後期高齢者医療事業会計	11,868	11,309	559	0	559
6 公害健康被害補償事業会計	186	73	113	0	113
7 介護保険事業会計	68,023	67,105	918	0	918
8 港湾整備事業会計	2,023	1,776	247	198	49
9 勤労者福祉共済事業会計	93	91	2	0	2
10 墓地整備事業会計	276	148	128	128	0
11 生田緑地ゴルフ場事業会計	639	337	302	61	241
12 公共用地先行取得等事業会計	2,725	2,725	0	0	0
13 公債管理会計	192,508	192,508	0	0	0

[※]特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

[表 2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成24年度		平成23	年度	前年度	比較
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
市税	285, 254	50.0	287, 127	49.5	△ 1,873	△ 0.7
地方交付税	1,651	0.3	1,619	0.3	32	2.0
国県支出金	115, 533	20.3	120, 641	20.8	△ 5, 108	△ 4.2
諸収入	44, 004	7. 7	45, 248	7.8	△ 1,244	△ 2.8
市債	55, 208	9.7	57, 794	9.9	△ 2,586	\triangle 4.5
その他収入	68, 611	12.0	67, 672	11.7	939	1.4
合 計	570, 261	100.0	580, 101	100.0	△ 9,840	△ 1.7
自主財源	373, 005	65. 4	373, 317	64. 4	△ 312	△ 0.1
依存財源	197, 256	34.6	206, 784	35. 6	△ 9, 528	△ 4.6

[表 3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

	□ /\	平成	平成	前年度	比較	ナル地流中空
	区 分	24年度	23年度	増△減額	増△減率	主な増減内容
市	民 税	132, 686	129, 663	3, 023	2. 3	
	個人市民税	113, 070	109, 442	3, 628	3.3	年少扶養控除の見直しなどによる増加
	法人市民税	19, 616	20, 221	△ 605	△ 3.0	企業収益の減少 (主要法人では「石油」・「化学」業種等が減少)
固	定資産税	111, 422	115, 588	△ 4, 166	△ 3.6	
	土 地	46, 724	46, 593	131	0.3	負担調整措置に伴う課税標準額の増加
	家屋	43, 224	46, 548	△ 3, 324	△ 7.1	評価替えの影響による課税標準額の減少
	償 却 資 産	21, 105	22, 073	△ 968	△ 4.4	既存資産の減価償却を上回る新たな設備投資 がなかったことによる課税標準額の減少
	交納 付金	369	374	△ 5	△ 1.4	交付対象資産の減少
軽	自動車税	542	535	7	1.2	四輪乗用自家用車の増加
市	たばこ税	9, 104	9, 428	△ 324	△ 3.4	売渡本数の減少
特	別土地保有税	-	l	1	l	
入	湯税	1	0	1	31.0	課税対象入湯客数の増加
事	業所税	8, 346	7, 956	390	4.9	課税対象床面積の増加
都	市計画税	23, 153	23, 957	△ 804	△ 3.4	家屋分の減少
	合 計	285, 254	287, 127	△ 1,873	△ 0.7	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

	区 分	H15	H16	H17	H18	H19
	個人市民税	85, 971	84, 304	89, 002	97, 221	111, 627
市民	増△減額	△ 3, 218	△ 1,667	4, 698	8, 219	14, 406
税	法人市民税	18, 726	21, 322	24, 698	29, 408	32, 097
	増△減額	2, 208	2, 596	3, 376	4, 710	2, 689
固定	三資産税	110, 029	109, 553	109, 582	104, 917	106, 721
増△減額		△ 4, 983	△ 476	29	\triangle 4,665	1,804
市税総額		255, 126	254, 759	262, 779	270, 263	289, 669
埠	自△減額	△ 7,617	△ 367	8, 020	7, 484	19, 406

	区 分	H20	H21	H22	H23	H24
	個人市民税	116, 517	117, 150	110, 265	109, 442	113, 070
市民	増△減額	4, 890	633	△ 6,885	△ 823	3, 628
税	法人市民税	27, 948	15, 286	17, 022	20, 221	19, 616
	増△減額	△ 4, 149	△ 12,662	1, 736	3, 199	△ 605
固定	三資産税	109, 720	113, 044	114, 306	115, 588	111, 422
埠	自△減額	2, 999	3, 324	1, 262	1, 282	△ 4, 166
市税総額		293, 779	285, 247	281, 991	287, 127	285, 254
埠	自△減額	4, 110	△ 8,532	△3, 256	5, 136	△ 1,873

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

	区	分	H24	H23	増△減額	増△減率
鉄		錙	48	55	△ 7	△ 12.7
非	鉄	• 金属	I	0	0	皆減
機		械	202	348	△ 146	△ 41.9
機		器	2, 215	1, 704	511	30.0
電		気	133	161	△ 28	△ 17.2
石		油	34	922	△ 888	△ 96.3
化		学	1, 113	1, 567	△ 454	△ 29.0
食		묘	558	134	424	316.0
建		設	4	8	\triangle 4	△ 59.0
陸	運	• 倉 庫	245	85	160	188. 9
商		業	128	84	44	51. 9
金		融	680	358	322	89. 9
ガ	ラス	・土石	71	5	66	著増
サ	_	ビス	39	45	△ 6	△ 11.6
電	力・ガ	ス・通信	25	13	12	93. 6
	合	計	5, 495	5, 489	6	0. 1

[表 6] 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
普通	0	0	0	0	0	0	0	0	685	847
交付税a	U	U	U	U	U	U	U	U	000	047
特別	852	753	633	566	430	467	470	650	934	804
交付税	092	199	055	900	430	407	470	000	934	804
合計	852	753	633	566	430	467	470	650	1,619	1,651

※(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政	28, 514	20, 436	15, 697	14, 636	13, 279	12, 269	19, 303	19, 348	15, 578	14, 255
対策債b	20, 514	20, 430	15, 697	14, 030	13, 219	12, 209	19, 505	19, 340	15, 576	14, 255
計a+b	28, 514	20, 436	15, 697	14, 636	13, 279	12, 269	19, 303	19, 348	16, 263	15, 102

[表 7] 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年度	H15	H16	H17	H18	H19
市債	122, 796	67, 506	52, 102	55, 891	52, 020
発行額	(89, 416)	(41, 378)	(32, 811)	(38, 365)	(35, 041)
	[16, 241]	[-]	[-]	[-]	[-]

年度	H20	H21	H22	H23	H24
市債	67, 417	61, 034	72, 736	57, 794	55, 208
発行額	(51, 448)	(38, 031)	(49, 688)	(39, 516)	(38, 802)
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

_____ ()は減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

^[]は借換債発行額

[表 8] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24
年度末	940, 578	930, 284	964, 774	970, 022	990, 195
現在高	(714, 784)	(683, 783)	(699, 946)	(692, 229)	(699, 257)
市民	672, 129円	657,840円	676, 191円	677, 213円	687, 409円
一人あたり	(510,779円)	(483, 529円)	(490,579円)	(483, 274円)	(485, 436円)

※減債基金積立金を控除

年度	H20	H21	H22	H23	H24
年度末	840, 039	838, 457	853, 079	851, 465	850, 674
現在高	(625, 812)	(612, 622)	(616, 546)	(609, 425)	(605, 984)
市民	600, 285円	592, 905円	597, 906円	594, 443円	590, 551円
一人あたり	(447, 200円)	(433, 209円)	(432, 125円)	(425, 465円)	(420,684円)

					(単位 人)_
人口	1, 399, 401	1, 414, 150	1, 426, 777	1, 432, 374	1, 440, 474

^()は減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在(平成22年度は国勢調査による修正を反映)

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

	区分		平成24	年度	平成23	年度	前年度	E比較	構成比
			金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	の差
議	会	費	1, 738	0.3	1, 865	0.3	△ 127	△ 6.8	0.0
総	務	費	44, 105	7.8	46, 314	8. 1	△ 2, 209	△ 4.8	△ 0.3
市	民	費	6, 981	1. 2	6, 385	1. 1	596	9. 3	0. 1
J. J	ども	費	79, 937	14. 1	79, 613	13.8	324	0.4	0.3
健	康福祉	費	125, 782	22. 2	120, 181	20. 9	5, 601	4. 7	1. 3
環	境	費	17, 339	3. 1	23, 923	4. 2	△ 6,584	△ 27.5	△ 1.1
経	済 労 働	費	36, 813	6. 5	41, 541	7. 2	△ 4,728	△ 11.4	△ 0.7
建	設 緑 政	費	26, 918	4. 7	25, 213	4. 4	1, 705	6.8	0.3
港	湾	費	6, 659	1. 2	6, 316	1. 1	343	5. 4	0. 1
ま	ちづくり	費	23, 993	4. 2	26, 113	4. 5	△ 2, 120	△ 8.1	△ 0.3
区	役 所	費	13, 295	2. 3	13, 567	2. 4	△ 272	△ 2.0	△ 0.1
消	防	費	16, 284	2.9	17, 169	3. 0	△ 885	△ 5.1	△ 0.1
教	育	費	45, 621	8.0	42, 192	7. 3	3, 429	8. 1	0. 7
公	債	費	71, 777	12. 7	75, 364	13. 1	△ 3,587	△ 4.8	△ 0.4
諸	支 出	金	50, 113	8.8	49, 517	8. 6	596	1. 2	0.2
	合 計		567, 355	100.0	575, 273	100.0	△ 7,918	△ 1.4	

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

	区		分		平成24	年度	平成23	年度	前年度	比較	構成比
			刀		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	の差
義	務	的	経	費	306, 184	54. 0	310, 233	53. 9	△ 4,049	△ 1.3	0.1
	人	华	ŧ	費	93, 783	16. 5	98, 091	17. 1	△ 4,308	△ 4.4	△ 0.6
	扶	助	h	費	140, 947	24. 9	137, 145	23.8	3, 802	2.8	1. 1
	公	信	Ħ	費	71, 454	12. 6	74, 997	13. 0	△ 3, 543	△ 4.7	△ 0.4
投	資	的	経	費	82, 550	14. 5	86, 823	15. 1	△ 4, 273	△ 4.9	△ 0.6
	その	他の	経費	÷	178, 621	31. 5	178, 217	31. 0	404	0.2	0.5
	合		計		567, 355	100.0	575, 273	100.0	△ 7,918	△ 1.4	_

[表 11] 性質別構成比の推移

(単位 %)

_													
	年	度		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
秉	養務	的経	費	46. 4	49. 1	50.8	52.8	53.0	52.7	48.7	50. 5	53. 9	54. 0
	人	件	費	20.9	22.6	22. 3	21.3	21.3	19.0	18.0	16.6	17. 1	16. 5
	扶	助	費	12.8	15. 6	16. 1	16. 1	17. 3	16. 3	17. 4	21.6	23.8	24. 9
	公	債	費	12.7	10.9	12.4	15.4	14. 4	17. 4	13.3	12.3	13.0	12.6
找	と資	的経	費	16.5	16. 4	14.8	15.3	13. 5	16. 9	15.8	15. 7	15. 1	14. 5
7	この	他経	費	37. 1	34. 5	34. 4	31.9	33. 5	30. 4	35. 5	33.8	31.0	31. 5
	合	計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[表 12] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年度	Н9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
積立額	18, 105	11, 746	13, 636	29, 947	22, 207	15, 833	14, 420	18, 918
取崩額	5, 572	3, 900	1,856	2, 165	19, 623	19, 245	23, 573	24, 818
残 高	36, 439	44, 285	56, 065	83, 847	86, 431	83, 019	73, 866	67, 966

年度	H17 H1		H19	H20	H21	H22	H23	H24
積立額	22, 716	25, 892	33, 084	67, 138	44, 948	42, 945	44, 363	45, 645
取崩額	22, 398	32, 935	23, 417	25, 567	50, 589	19, 840	37, 974	21, 549
残 高	68, 284	61, 241	70, 908	112, 479	106, 838	129, 943	136, 332	160, 428

[表 13] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年度	Н9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
積立額	673	579	479	446	432	235	303	580
取崩額	6, 090	8, 400	500	1,800	4, 500	4,000	0	0
残 高	17, 452	9, 631	9,610	8, 256	4, 188	423	726	1, 306

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
積立額	514	345	457	505	936	1,032	531	623
取崩額	0	254	670	0	0	0	50	1, 543
残 高	1,820	1, 911	1,698	2, 203	3, 139	4, 171	4, 652	3, 732

参考資料

◎ 主な財政指標の推移

1 実質収支・単年度収支の推移(一般会計)

(単位 百万円)

	年	度		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
実	質	収	支	515	566	676	815	978	1, 147	975	1,011	1, 168	75
単	年月	度 収	支	113	51	110	139	163	169	△172	36	157	△1,093

2 経常収支比率の推移(普通会計)

(単位 %)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
比率	89. 4	91.6	93. 0	92. 2		94.3	96.4	96.8	96. 9	99. 4

3 公債費比率・起債制限比率の推移(普通会計)

(単位 %)

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
公債費比率	12.7	14. 7	17. 0	17. 4	17. 9	18.7	18.8	17. 4	17. 2	16. 3
起債制限比率	11. 3	11.0	12. 3	14. 1	15. 3	16. 1	16. 7	16.6	16. 3	15. 5

4 自主財源比率の推移(一般会計)

(単位 %)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
比率	65. 4	60. 9	65. 4	67. 6	68.0	70.0	70.0	66.8	65. 1	64. 4	65.4

5 健全化判断比率の推移

(単位 %)

					(1 == /0/
年 度	H20	H21	H22	H23	H24
実 質 赤 字 比 率	_	-	_	-	_
連結実質赤字比率	_	_	_	_	_
実質公債費比率	15. 6	13. 4	11. 9	10.9	10程度
将 来 負 担 比 率	133. 9	137. 4	120.0	111. 2	106程度

◎ 市税収入率・収入未済額の推移

(単位 %・百万円)

年度	H15	H16	H17	H18	H19
収 入 率	94. 2	94. 9	95. 6	96. 1	96. 4
収入未済額	13, 222	12, 235	10, 561	9, 619	10, 053

年度	H20	H21	H22	H23	H24
収 入 率	96. 3	96. 1	96. 1	96. 6	96.8
収入未済額	10, 420	10, 766	10, 049	9, 364	7, 992

◎ 全基金の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
	計	1, 832	1, 389, 897	0.759
H24	預金	871	118, 417	0. 136
(a)	債券	879	1, 269, 295	1. 444
	繰替運用	82	2, 185	0.027
	計	1, 736	1,000,106	0. 576
H23	預金	797	88, 636	0. 111
(b)	債券	647	902, 184	1. 395
	繰替運用	292	9, 286	0.032
	計	96	389, 791	0. 183
差	預金	74	29, 781	0. 025
(a-b)	債券	232	367, 111	0.049
	繰替運用	△ 210	△ 7, 101	△ 0.005

◎ 歳計現金等の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
1	預金	197	7, 759	0.039
H24 (a)	普通預金	60	941	0. 016
(4)	定期性預金等	137	6, 818	0.050
1100	預金	173	6, 957	0.040
H23 (b)	普通預金	61	970	0.016
(5)	定期性預金等	112	5, 987	0.054
٠,,	預金	24	802	△ 0.001
差 (a-b)	普通預金	△ 1	△ 29	0.000
	定期性預金等	25	831	△ 0.004



平成24年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

発行 川崎市財政局財政部財政課 TEL 044-200-2198

参考資料 2

川崎市一般会計決算資料

○ 一般会計実質収支等の推移/健全化判断比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	頁
○ 一般会計決質類の堆移(造入<白土・佐た財源別 勃別>) ・・	••1
	••2
○ 市税決算額の推移(税目別) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • 3
○ 一般会計決算額の推移(歳出・款別) ・・・・・・・・・・	• • 4
○ 一般会計決算額の推移(歳出・性質別) ・・・・・・・・・	• • 5

(注) 平成24年度は、決算見込である。

一般会計実質収支等の推移

(単位 千円・%)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		増	咸 率	載 率	
		十八人	十八八八十八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	十八八二十八八十八八十八八十八八十八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	十八人〇十尺	十八八二十八八	21	22	23	24	
歳入総額	A	585, 884, 181	605, 722, 475	607, 148, 629	580, 101, 014	570, 261, 673	3. 4	0. 2	-4.5	-1.7	
歳出総額	В	574, 573, 393	592, 702, 313	599, 760, 735	575, 272, 397	567, 354, 780	3. 2	1. 2	-4. 1	-1.4	
形式収支(A-B)	С	11, 310, 788	13, 020, 162	7, 387, 894	4, 828, 617	2, 906, 893	15. 1	-43. 3	-34.6	-39.8	
翌年度へ繰越すべき財源	D	10, 163, 581	12, 044, 938	6, 376, 025	3, 660, 050	2, 831, 615	18. 5	-47. 1	-42.6	-22.6	
実質収支(C-D)	Е	1, 147, 207	975, 224	1, 011, 869	1, 168, 567	75, 278	-15. 0	3.8	15. 5	-93. 6	
単年度収支	F	169, 055	-171, 983	36, 645	156, 698	-1, 093, 289	_	_		_	
財政調整基金積立金	G	16, 164	362, 046	544, 250	25, 635	38, 992	2139.8	50. 3	-95. 3	52. 1	
財政調整基金とりくずし額	Н	_	_	_	50, 000	1, 543, 053	_	-	皆増	2986. 1	
実質単年度収支(F+G-H)		185, 219	190, 063	580, 895	132, 333	-2, 597, 350	-	-	-	_	
財政調整基金積立金現在高		2, 203, 540	3, 139, 190	4, 171, 052	4, 652, 622	3, 732, 846	42. 5	32. 9	11.5	-19.8	
地方債現在高		940, 578, 225	930, 284, 231	964, 773, 664	970, 022, 079	990, 195, 370	-1. 1	3. 7	0.5	2. 1	

健全化判断比率

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実質公債費比率	15. 6%	13. 4%	11. 9%	10. 9%	10%程度
将来負担比率	133. 9%	137. 4%	120.0%	111. 2%	106%程度

一般会計決算額の推移(歳入<自主・依存財源別、款別>)

(単位 千円・%)

	区分		決	算	額			構	成	比		ţ	曽 ѝ	或 🗵	率
	区 刀	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	20	21	22	23	24	21	22	23	24
	市税	293, 779, 349	285, 247, 073	281, 990, 525	287, 127, 225	285, 253, 822	50. 2	47. 1	46. 4	49.5	50.0	-2.9	-1.1	1.8	-0.7
	市民税	144, 464, 651	132, 435, 437	127, 287, 170	129, 663, 031	132, 686, 232	24. 7	21.9	21.0	22.4	23.3	-8.3	-3.9	1. 9	2.3
自	固定資産税	109, 720, 691	113, 044, 565	114, 306, 088	115, 588, 131	111, 421, 697	18.7	18.6	18.8	19.9	19.5	3.0	1. 1	1. 1	-3.6
	その他	39, 594, 007	39, 767, 071	40, 397, 267	41, 876, 063	41, 145, 893	6.8	6.6	6.6	7.2	7.2	0.4	1.6	3. 7	-1.7
主	分担金及び負担金	7, 252, 372	7, 503, 283	7, 897, 739	8, 340, 155	8, 985, 958	1.3	1.2	1.3	1.4	1.6	3. 5	5. 3	5. 6	7.7
	使用料及び手数料	16, 349, 963	16, 519, 536	15, 996, 794	15, 738, 745	14, 598, 199	2.8	2.7	2.6	2.7	2.6	1.0	-3.2	-1.6	-7.2
財	財産収入	4, 170, 205	3, 302, 636	11, 823, 530	3, 717, 449	4, 075, 429	0.7	0.6	2.0	0.7	0.7	-20.8	258.0	-68. 6	9. 6
	寄附金	170, 718	147, 938	266, 027	468, 882	167, 001	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-13.3	79.8	76. 3	-64. 4
源	繰入金	14, 136, 346	23, 942, 446	7, 416, 098	5, 791, 911	11, 677, 188	2.4	4.0	1.2	1.0	2. 1	69. 4	-69.0	-21. 9	101.6
	繰越金	6, 592, 701	10, 737, 184	12, 532, 550	6, 885, 620	4, 244, 333	1. 1	1.8	2. 1	1.2	0.7	62. 9	16.7	-45. 1	-38. 4
L	諸 収 入	67, 556, 204	56, 995, 548	57, 556, 913	45, 248, 009	44, 003, 646	11.5	9.4	9.5	7.8	7.7	-15.6	1.0	-21. 4	-2.8
Ī	主財源計	410, 007, 858	404, 395, 644	395, 480, 176	373, 317, 996	373, 005, 576	70.0	66.8	65. 1	64. 4	65.4	-1.4	-2.2	-5. 6	-0.1
	地方譲与税	3, 434, 155	3, 218, 377	3, 218, 641	3, 577, 586	3, 576, 139	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	-6.3	0.0	11. 2	-0.0
	利子割交付金	1, 021, 694	878, 766	791, 091	640, 650	586, 595	0.2	0.1	0. 1	0.1	0.1	-14.0	-10.0	-19.0	-8.4
	配当割交付金	480, 924	395, 190	516, 778	594, 161	663, 807	0.1	0. 1	0. 1	0.1	0.1	-17.8	30.8	15. 0	11.7
依	株式等譲渡所得割交付金	180, 233	196, 495	176, 271	147, 519	184, 679	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9. 0	-10.3	-16. 3	25. 2
	地方消費税交付金	11, 471, 785	12, 120, 436	12, 099, 613	12, 260, 690	12, 463, 771	2.0	2.0	2.0	2. 1	2.2	5. 7	-0.2	1. 3	1.7
存	ゴルフ場利用税交付金	45, 410	43, 062	39, 971	35, 841	36, 117	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.2	-7.2	-10.3	0.8
	自動車取得税交付金	2, 985, 954	2, 006, 911	1, 590, 441	1, 448, 661	1, 861, 359	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	-32.8	-20.8	-8. 9	28. 5
財	軽油引取税交付金	4, 206, 893	4, 055, 784	4, 007, 443	4, 017, 019	3, 935, 292	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	-3.6	-1.2	0.2	-2.0
	地方特例交付金	3, 543, 357	3, 285, 243	2, 908, 152	3, 613, 020	1, 167, 976	0.6	0.5	0.5	0.6	0.2	-7.3	-11.5	24. 2	-67. 7
源	地方交付税	466, 619	469, 642	649, 857	1, 619, 035	1, 651, 378	0. 1	0.1	0. 1	0.3	0.3	0.6	38. 4	149. 1	2.0
	交通安全対策特別交付金	428, 974	423, 584	400, 937	393, 594	388, 059	0. 1	0.1	0. 1	0.1	0.1	-1.3	-5.3	-1.8	-1.4
	国庫支出金	68, 778, 611	99, 200, 780	95, 613, 518	99, 082, 258	95, 716, 486	11.7	16. 4	15. 7	17. 1	16.8	44. 2	-3.6	3. 6	-3.4
	県支出金	11, 414, 714	13, 998, 561	16, 919, 740	21, 558, 984	19, 816, 439	1. 9	2.3	2.8	3. 7	3. 5	22.6	20.9	27. 4	-8.1
	市債	67, 417, 000	61, 034, 000	72, 736, 000	57, 794, 000	55, 208, 000	11.5	10.1	12.0	9.9	9.7	-9.5	19. 2	-20.5	-4.5
存	文存 財 源 計	175, 876, 323	201, 326, 831	211, 668, 453	206, 783, 018	197, 256, 097	30.0	33. 2	34. 9			14. 5	5. 1	-2.3	-4.6
	合 計	585, 884, 181	605, 722, 475	607, 148, 629	580, 101, 014	570, 261, 673	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100.0	3. 4	0.2	-4. 5	-1.7

市税決算額の推移(税目別)

(単位 千円·%)

区	分		決	算	額			構	成	比		坩	善 海	或 ዻ	
	カ	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	20	21	22	23	24	21	22	23	24
市民	税	144, 464, 651	132, 435, 437	127, 287, 170	129, 663, 031	132, 686, 232	49. 2	46. 4	45. 2	45. 2	46. 5	-8.3	-3.9	1.9	2. 3
個	人	116, 516, 952	117, 149, 740	110, 265, 115	109, 442, 076	113, 070, 491	39. 7	41. 1	39. 1	38. 1	39. 6	0.5	-5.9	-0.7	3. 3
法	人	27, 947, 699	15, 285, 697	17, 022, 055	20, 220, 955	19, 615, 741	9. 5	5.3	6. 1	7. 1	6.9	-45.3	11. 4	18.8	-3.0
固定資	産税	109, 720, 691	113, 044, 565	114, 306, 088	115, 588, 131	111, 421, 697	37. 3	39. 6	40.5	40. 2	39. 1	3.0	1. 1	1. 1	-3.6
土	地	45, 432, 331	46, 722, 992	46, 603, 542	46, 592, 711	46, 723, 946	15. 5	16. 4	16. 5	16. 2	16. 4	2.8	-0.3	0.0	0.3
家	屋	42, 769, 418	43, 628, 354	45, 046, 962	46, 547, 666	43, 223, 580	14. 5	15. 3	16. 0	16. 2	15. 2	2.0	3. 3	3. 3	-7. 1
償却	資産	21, 145, 105	22, 322, 899	22, 281, 300	22, 073, 319	21, 104, 969	7. 2	7.8	7. 9	7. 7	7.4	5.6	-0.2	-0.9	-4.4
	資産等所在市 会及び納付金	373, 837	370, 320	374, 284	374, 435	369, 202	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	-0.9	1. 1	0.0	-1.4
軽自動	車税	512, 276	522, 728	530, 322	535, 250	541, 784	0.2	0. 2	0.2	0.2	0.2	2.0	1. 5	0.9	1.2
市たば	こ税	8, 286, 036	7, 891, 654	8, 272, 143	9, 427, 545	9, 104, 091	2.8	2.8	2.9	3. 3	3. 2	-4.8	4.8	14.0	-3.4
特別土	地保有税	_	_	-	-	_	_	_	_	_	_	_	-	_	-
入湯税		583	474	531	473	620	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-18. 7	11. 9	-10.9	31.0
事業所	 税	7, 937, 217	8, 019, 163	7, 962, 521	7, 955, 744	8, 346, 323	2. 7	2.8	2.8	2.8	2. 9	1.0	-0.7	-0.1	4. 9
都市計	画税	22, 857, 895	23, 333, 052	23, 631, 750	23, 957, 051	23, 153, 075	7.8	8. 2	8. 4	8.3	8. 1	2. 1	1. 3	1.4	-3. 4
合	計	293, 779, 349	285, 247, 073	281, 990, 525	287, 127, 225	285, 253, 822	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	-2.9	-1. 1	1.8	-0.7

一般会計決算額の推移(歳出・款別)

(単位 千円・%)

区分		決	算	額			構	成	比			増	減	Š
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20	21	22	23	24	21	22	23	24
議会費	1, 650, 643	1, 610, 364	1, 568, 391	1, 864, 839	1, 737, 527	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	-2.4	-2.6	18.9	-6.8
総 務 費	78, 914, 007	54, 322, 862	52, 245, 399	46, 313, 970	44, 105, 290	13. 7	9. 2	8. 7	8. 1	7.8	-31.2	-3.8	-11.4	-4.8
市民費	4, 405, 990	3, 723, 415	7, 524, 448	6, 385, 499	6, 980, 802	0.8	0.6	1.3	1. 1	1.2	-15.5	102. 1	-15. 1	9.3
こども費	48, 392, 092	53, 912, 918	74, 051, 031	79, 612, 761	79, 936, 770	8.4	9. 1	12. 3	13.8	14. 1	11.4	37. 4	7. 5	0.4
健康福祉費	98, 871, 278	104, 501, 151	113, 043, 789	120, 180, 598	125, 782, 168	17. 2	17. 6	18.8	20.9	22. 2	5. 7	8. 2	6.3	4. 7
環境費	24, 790, 697	29, 403, 043	25, 349, 618	23, 922, 570	17, 339, 428	4. 3	5. 0	4. 2	4. 2	3. 1	18.6	-13.8	-5.6	-27.5
経済労働費	20, 365, 048	66, 702, 121	36, 970, 471	41, 541, 021	36, 813, 234	3.5	11.3	6. 2	7. 2	6. 5	227.5	-44.6	12.4	-11.4
建設緑政費	23, 613, 200	23, 478, 323	30, 393, 326	25, 213, 312	26, 917, 519	4. 1	4. 0	5. 1	4. 4	4. 7	-0.6	29. 5	-17.0	6.8
港湾費	9, 956, 727	7, 074, 833	6, 424, 792	6, 315, 777	6, 659, 459	1. 7	1.2	1. 1	1. 1	1.2	-28.9	-9.2	-1.7	5. 4
まちづくり費	26, 740, 662	35, 071, 195	39, 386, 765	26, 113, 379	23, 992, 667	4. 7	5. 9	6.6	4. 5	4. 2	31. 2	12.3	-33. 7	-8. 1
区役所費	9, 511, 174	9, 752, 334	13, 495, 038	13, 566, 811	13, 295, 361	1. 7	1.6	2. 2	2.4	2. 3	2.5	38. 4	0.5	-2.0
消防費	17, 424, 216	18, 052, 511	17, 244, 430	17, 168, 610	16, 284, 506	3.0	3.0	2. 9	3.0	2.9	3.6	-4.5	-0.4	-5. 1
教 育 費	45, 239, 885	41, 744, 512	44, 791, 391	42, 192, 366	45, 620, 676	7. 9	7.0	7. 5	7. 3	8.0	-7.7	7.3	-5.8	8. 1
公 債 費	100, 592, 580	79, 449, 550	74, 072, 440	75, 364, 353	71, 776, 741	17. 5	13. 4	12. 3	13. 1	12. 7	-21.0	-6.8	1.7	-4.8
諸支出金	64, 105, 194	63, 903, 181	63, 199, 406	49, 516, 531	50, 112, 632	11. 2	10.8	10. 5	8.6	8.8	-0.3	-1.1	-21.7	1.2
合 計	574, 573, 393	592, 702, 313	599, 760, 735	575, 272, 397	567, 354, 780	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3. 2	1.2	-4.1	-1.4

一般会計決算額の推移(歳出・性質別)

(単位 千円・%)

	Б /\		決	算	額			構	成	比]	曽 洞	率	
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20	21	22	23	24	21	22	23	24
義務的	人件費	109, 101, 339	106, 547, 564	99, 741, 427	98, 091, 248	93, 783, 275	19.0	18.0	16. 6	17. 1	16. 5	-2.3	-6. 4	-1.7	-4. 4
	扶 助 費	93, 572, 700	102, 913, 982	129, 146, 383	137, 144, 954	140, 946, 703	16. 3	17. 4	21.6	23.8	24. 9	10.0	25. 5	6. 2	2.8
	公債費	100, 197, 710	79, 041, 460	73, 718, 882	74, 996, 847	71, 454, 025	17. 4	13. 3	12. 3	13. 0	12.6	-21. 1	-6. 7	1.7	-4. 7
義務的経費 計		302, 871, 749	288, 503, 006	302, 606, 692	310, 233, 049	306, 184, 003	52. 7	48. 7	50. 5	53. 9	54.0	-4. 7	4. 9	2.5	-1.3
投資的	普通建設事業費	97, 041, 201	93, 882, 951	94, 369, 378	85, 659, 906	80, 064, 342	16. 9	15.8	15. 7	14. 9	14. 1	-3.3	0.5	-9.2	-6.5
	補助事業費	35, 898, 472	49, 579, 946	51, 023, 274	44, 862, 822	41, 436, 612	6.3	8.3	8. 5	7.8	7. 3	38. 1	2.9	-12. 1	-7.6
	単独事業費	61, 142, 729	44, 303, 005	43, 346, 104	40, 797, 084	38, 627, 730	10.6	7. 5	7. 2	7. 1	6.8	-27.5	-2.2	-5.9	-5. 3
	災害復旧事業費	_			1, 163, 306	2, 486, 012		_	_	0.2	0.4			皆増	113. 7
	失業対策事業費	_						_	_	_			_		_
找	資的経費 計	97, 041, 201	93, 882, 951	94, 369, 378	86, 823, 212	82, 550, 354	16. 9	15.8	15. 7	15. 1	14. 5	-3.3	0.5	-8.0	-4.9
その他	物件費	52, 798, 587	56, 749, 298	55, 855, 398	60, 393, 734	60, 727, 089	9. 2	9.6	9.3	10.5	10.7	7. 5	-1.6	8. 1	0.6
	補助費等	48, 771, 550	66, 998, 421	44, 742, 328	42, 231, 646	42, 826, 208	8. 5	11.3	7. 5	7. 4	7. 6	37. 4	-33. 2	-5.6	1.4
	貸付金	31, 947, 020	45, 179, 325	56, 644, 748	32, 944, 765	32, 873, 530	5. 5	7.6	9.4	5. 7	5.8	41.4	25. 4	-41.8	-0.2
	その他	41, 143, 286	41, 389, 312	45, 542, 191	42, 645, 991	42, 193, 596	7. 2	7.0	7. 6	7.4	7.4	0.6	10.0	-6.4	-1.1
7	で他経費 計	174, 660, 443	210, 316, 356	202, 784, 665	178, 216, 136	178, 620, 423	30. 4	35. 5	33.8	31.0	31.5	20.4	-3.6	-12. 1	0.2
	合 計	574, 573, 393	592, 702, 313	599, 760, 735	575, 272, 397	567, 354, 780	100.0	100.0	100. 0	100.0	100.0	3. 2	1.2	-4. 1	-1.4